

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間		第4期	
	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		5,618,931		23,278,836
経常利益 (千円)		208,216		595,477
四半期(当期)純利益 (千円)		122,650		423,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		124,866		447,818
純資産額 (千円)		3,336,511		2,783,809
総資産額 (千円)		14,142,829		14,546,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		67.66		314.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)		23.3		18.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当第1四半期連結会計期間から四半期報告書を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の記載を行っておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果により、円安・株高が進んだことで、輸出関連企業の業績回復や、高額商品を中心とした個人消費の回復など、一部では景気回復がみられるものの、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界においては、各社が環境対応車の発表により燃費競争が加速しており、各社間での競争が続いております。

このような状況下、当社グループは積極的に宣伝広告等を実施し、お客様に向けて商品やサービスの付加価値を最大化するバリューチェーンビジネスを展開してまいりました。この結果、売上高は、56億18百万円、営業利益は2億24百万円、経常利益は2億8百万円、四半期純利益は1億22百万円となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、前期の4～6月はエコカー補助金効果により、新車販売台数が増加し、中古車販売台数が減少する傾向がありました。当第1四半期連結累計期間においては補助金効果のない状況であるため、新車販売台数は前年同期比6.8%減の1,337台となり、中古車販売台数は前年同期比11.6%増の2,394台となりました。結果、売上高は54億46百万円、セグメント利益(営業利益)は2億54百万円となりました。

自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、使用済自動車の入庫が前年同期比19.4%減の1,711台となり、生産台数(再資源化处理)は前年同期比10.3%増の2,150台となりました。また、資源価格が上昇傾向にあり、国内向けリユースパーツ販売も堅調に推移したことで、売上高は1億72百万円、セグメント利益(営業利益)は40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より4億3百万円減少し、141億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少78百万円、商品及び製品の減少2億95百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より9億56百万円減少し、108億6百万円となりました。これは主に、買掛金の減少4億76百万円、未払法人税等の減少1億72百万円、借入金の減少2億91百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より5億52百万円増加し、33億36百万円となりました。これは主に、有償一般募集増資による資本金の増加2億59百万円及び資本剰余金の増加2億59百万円、四半期純利益の計上1億22百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払90百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
計	2,100,000	2,100,000		

- (注) 1 平成25年6月27日をもって、当社株式は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しております。
2 平成25年7月16日をもって、当社株式は東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に変更となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月26日 (注)	297,000	2,100,000	259,578	1,161,078	259,578	274,848

- (注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,900 円
引受価格 1,748 円
資本組入額 874 円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,803,000	1,803,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,803,000		
総株主の議決権		1,803,000	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 平成25年4月8日開催の臨時株主総会決議により、同日付けで1単元の株式数は100株となっております。

3 平成25年6月26日付けで、有償一般募集増資による新株発行297,000株を行っております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は平成25年3月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,957	1,692,743
受取手形及び売掛金	341,417	322,269
商品及び製品	2,761,007	2,465,347
仕掛品	3,306	2,931
原材料及び貯蔵品	30,065	22,861
その他	305,130	347,305
貸倒引当金	118	117
流動資産合計	5,211,766	4,853,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164,376	3,106,423
土地	4,494,352	4,494,352
その他(純額)	853,788	857,054
有形固定資産合計	8,512,517	8,457,831
無形固定資産	73,394	71,465
投資その他の資産	748,476	760,189
固定資産合計	9,334,388	9,289,487
資産合計	14,546,154	14,142,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,850,682	1,374,171
短期借入金	5,251,079	5,125,679
未払法人税等	259,810	87,485
賞与引当金	139,100	74,700
その他	1,175,343	1,219,394
流動負債合計	8,676,016	7,881,430
固定負債		
長期借入金	2,374,695	2,208,231
退職給付引当金	437,366	439,529
役員退職慰労引当金	227,984	231,281
その他	46,283	45,846
固定負債合計	3,086,328	2,924,888
負債合計	11,762,345	10,806,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	901,500	1,161,078
資本剰余金	889,414	1,148,992
利益剰余金	940,930	973,431
株主資本合計	2,731,845	3,283,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,303	15,866
その他の包括利益累計額合計	17,303	15,866
少数株主持分	34,660	37,143
純資産合計	2,783,809	3,336,511
負債純資産合計	14,546,154	14,142,829

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,618,931
売上原価	4,458,722
売上総利益	1,160,208
販売費及び一般管理費	935,483
営業利益	224,725
営業外収益	
受取賃貸料	3,028
受取保険金	3,235
その他	3,470
営業外収益合計	9,733
営業外費用	
支払利息	22,311
その他	3,931
営業外費用合計	26,242
経常利益	208,216
特別利益	
受取保険金	1 49,978
特別利益合計	49,978
特別損失	
和解金	49,998
特別損失合計	49,998
税金等調整前四半期純利益	208,196
法人税、住民税及び事業税	84,051
法人税等調整額	2,158
法人税等合計	81,892
少数株主損益調整前四半期純利益	126,303
少数株主利益	3,652
四半期純利益	122,650

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,303
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,437
その他の包括利益合計	1,437
四半期包括利益	124,866
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	121,213
少数株主に係る四半期包括利益	3,652

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

受取保険金は、特別損失に計上されている和解金に伴う保険金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	139,602千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,150	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月26日を払込期日とする有償一般募集増資による払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金及び資本剰余金がそれぞれ259,578千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,161,078千円、資本剰余金が1,148,992千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,446,344	172,587	5,618,931		5,618,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,650	8,375	13,025	13,025	
計	5,450,994	180,962	5,631,956	13,025	5,618,931
セグメント利益	254,522	40,825	295,347	70,622	224,725

(注) 1. セグメント利益の調整額 70,622千円には、セグメント間取引消去1,871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用72,493千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	122,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,650
普通株式の期中平均株式数(株)	1,812,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

I C D Aホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。